

8月9日決算説明会質疑応答

Q. (資料 P. 19) 12.3 期計画で懸架ばね事業の上期と下期で差が少ないように見えるが、その理由は。

A. 国内については下期は増加するが、海外についてはそれほど増加しないと考えている。

Q. (資料 P. 22) 12.3 期計画でシート事業について、売上に対して営業利益が出ていないのは。14.3 期に 7%の利益率は出るのか。

A. 12.3 期については、プロダクト・ミックスとカーメーカーの回復のタイミングの違いによるものである。14.3 期については、今後立ち上がる中国、タイ、テネシーの売上増が寄与すると考えている。

Q. D S A の数量、普及のペースは。

A. 2011 年実績で全体の約 15%、154 百万個である。

進捗としては、若干、延び気味であるが、ずっと遅いわけではなく、客先によっては早まっているところもある。

Q. (資料 P. 22) 12.3 期計画の精密部品事業について、もう少し具体的な説明がほしい。

A. 中計の 12.3 期目標売上との差▲200 億円のうち 7~8 割は H D D 関連である。

H D D 関連の理由としては、震災の影響、客先の買収の影響での数量減がある。なお、7 月以降は震災の影響もなくなり、大方の予想では H D D はよくなるとのこと。その実感はある。

Q. H D D 用サスペンションのシェアが下がったのは一過性のものか。また、収益性が下がった理由は。

A. 客先のシェアが下がったことによるもので、7 月以降は戻ると考えている。収益性が下がったのは、為替、数量減、単価が通常より若干高い D S A の延伸によるものである。

Q. (資料 P. 22) 産業機器ほか事業が伸びる理由は。

A. 半導体関連市場の伸びが期待できること、新たな市場での伸びが期待できることである。

Q. (資料 P. 20) 固定費の増加について、その内容は。

A. ▲24 億円の中には合理化も含まれてはいるが、上期、特に 4~6 月は生産に寄与しない費用が発生しており、また、下期は増産のため増加すると予想している。また、アジア地区での人件費増も考えられる。

Q. 自動車分野の精密部品について、今後日系を伸ばしていくのか、海外メーカーへ拡販していくのか。また、中期経営計画（以下中計）に織り込まれている非 H D D の売上増加

ほどの程度を考えているか。

A. 自動車関連では、日系以外(欧米系)への拡販をしていく。中計の精密部品での売上の伸びの主たるところは自動車関連と考えている。

Q. インドでの客先はどこか。

A. マルチスズキ、トヨタ、日産、マヒンドラマヒンドラである。今後他社への販売も進めていきたい。

Q. 上期の所在地別売上、営業利益は。

A. 売上 2080 億円の内訳は、アジア 460 億円、北米 160 億円、日本 1460 億円、営業利益 80 億円の内訳は、アジア 42 億円、北米 2 億円、日本 36 億円である。アジアは期ズレの関係で 2 Q では震災による減産の影響が出る。北米は全て 3 月決算なので、2 Q には震災の影響から回復してくる。

Q. (資料 P. 18) HDD用サスペンションの C Q 2 (4~6 月)の数量は。

A. 213 百万個である。7 月以降 20~30% くらい増えている。

Q. 今年度、材料高が懸念されているが、その対応は。

A. 基本的に値上がり分は価格に転嫁させてもらっている。影響は特に織り込んでいない。

Q. (資料 P. 17) 12. 3 期の設備投資、減価償却費は。13. 3 期が膨らむイメージか。

A. 設備投資は 236 億円、減価償却費は 228 億円となっている。設備投資額については、成長と発展に必要ながあれば変わってくる。680 億円を上限にはしていない。

Q. 前回の説明会で、D S A の割合を 15% から 10% に下げていたと思うが、再び 15% になっているのか。

A. 数量的には当初予定よりほうしちに延びている。前倒ししたいという話もあるが、今年すぐ好転するかということそうでもない。C Q 1、C Q 2 では 12% 程度、C Q 3、C Q 4 では少し上がって 14~15% 程度になると想定している。なお、その中での当社グループのシェアは約 7 割である。

Q. 日立グローバルストレージテクノロジーズ (H G S T) がウエスタンディジタル (W D) に買収された影響は。W D に対する攻勢は。

A. 買収がなされるかが決まるのは 10 月以降であるので、現時点で影響はわからない。W D に対しては、北米のサンノゼに日本人駐在員を置く、タイにセールスエンジニアをつけるなどの対応をしている。

Q. 円高への対応は。

A. まず現地での生産・供給を行う。車の国内生産台数は微増と想定しているので、現在の体制は維持したいが、さらに円高が進めば、生産拠点を変えることも考えなければなら

ないと思う。

HDD用サスペンションについては、80円は想定内。日本国内では現行を維持し、増える分は海外で生産する。ただし、これ以上円高が進むと国内で生産するのがよいのか考えなくてはならない。

- Q. シート事業はカーメーカーの近くで生産しなければならないのか。現地材の採用は。ばね事業は客先の近くに行くのか。
- A. シンクロ納入のため、カーメーカーの近くでなければならぬ。中国に2社新設したのもそのためである。現地材については、当面は同時に進出した日本のメーカーのものを使用する。ばね事業についても、客先の近くで生産するという考え方である。
- Q. 配当については。
- A. 現時点で具体的にいくらとは言えない。会社の状況を見ながら検討したい。

以上